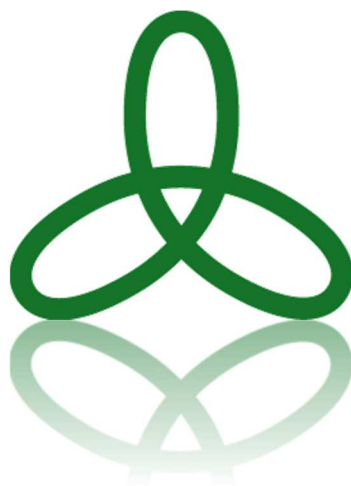


令和4年度
事業報告書



学校法人 山陽学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	・・・・・・・・	1
(2) 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	・・・・・・・・	3
(5) 役員の概要	・・・・・・・・	4
(6) 評議員の概要	・・・・・・・・	4
(7) 教職員の概要	・・・・・・・・	4

2. 事業の概要

(1) 教育活動	・・・・・・・・	5
(2) 学生生徒等の確保	・・・・・・・・	7
(3) 地域連携の推進	・・・・・・・・	8
(4) 施設・設備の状況、整備	・・・・・・・・	8

3. 財務の概要

(1) 決算の概要		
① 貸借対照表の状況	・・・・・・・・	10
② 収支計算書の状況	・・・・・・・・	11
(2) 経年比較		
① 貸借対照表	・・・・・・・・	14
② 収支計算書		
ア) 資金収支計算書	・・・・・・・・	14
イ) 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	15
(3) 主要な財務比率比較	・・・・・・・・	16

1 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、基督教会に集う岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後、明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界において高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年の本学園の「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ建学の精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

社会の成熟に伴い、大学・短期大学に続いて、令和2年から中学・高校が男女共学校へと移行しましたが、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を本学園に学ぶ者すべてが共有し、実践することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる
- 41年 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校に改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井に山陽学園短期大学を開学
家政科を設置
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成 3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学科に改組
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 山陽学園大学開学
短期大学国際教養学科を4年制大学へ発展的に改組し、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
- 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

- 15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編
短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学科を開設
看護学部看護学科を開設
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 学園創立130周年記念式典及び祝賀会を挙行
大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設
- 令和 2年 山陽学園短期大学に3年コースを併設、食物栄養学科を健康栄養学科、幼児教育学科をこども育成学科に名称変更
中学校・高等学校を男女共学化し、校名を山陽学園中学校、山陽学園高等学校に改称
中学校に特別進学コース（選抜・標準プログラム）・進学コースに再編制、高校に特別進学コース（選抜・発展・標準プログラム）・進学コース・Musicコースを開設



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	健康栄養学科 こども育成学科	
山陽学園高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽学園中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 (令和4年5月1日現在) (単位 人)

学 校 名	入学定員	収容定員	現 員	摘要	
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	2	
	総合人間学部	90	330	291	
	地域マネジメント 学部	50	210	157	
	看護学部	78	320	274	
	専攻科 助産学専攻科	10	10	12	
	計	234	882	736	
山陽学園短期 大学	健康栄養学科	80	160	173	
	こども育成学科	100	200	190	
	計	180	360	363	
山陽学園高等学校	200	600	667		
山陽学園中学校	90	270	195		
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	120	114		

(5) 役員の概要 (令和4年5月31日現在)

定数 理事11～16名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	渡邊 雅浩	常勤	
専務理事	谷本 欣也	常勤	
常務理事	小林 章人	常勤	
理事	齊藤 育子	常勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常勤	高等学校長兼中学校長
	北岡 宏章	常勤	大学副学長兼短期大学副学長
	浅野 貴行	常勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦 裕子	非常勤	
	松本 哲也	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和4年5月31日現在)

(単位 人)

区分	定数	現員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	12	16	28

(7) 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

(単位 人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	2	0
山陽学園大学	63	110	26	4
山陽学園短期大学	20	44	7	7
山陽学園高等学校	41	46	6	0
山陽学園中学校	15	6	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	7	6	0	0
合計	146	212	43	11

2 事業の概要

令和4年度の事業の概要は次のとおりです。

(1) 教育活動

大学、短期大学、附属幼稚園においては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、感染防止対策に十分配慮しながら、本学の教育理念である「愛と奉仕」の精神を基軸に、「一人ひとり」そして「人と人との出会い」を大切にする教育を進めるとともに、研究、地域連携活動等をより一層推進しました。

個々の学生に応じたきめ細かな支援を行いながら、学生の向上心意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校・高等学校においては、男女共学化の完成年になり、コロナ感染症対策に留意しながら、コロナ禍以前の通常の教育活動を取り戻すことができました。中高の教育活動については、学校経営計画の6つの重点に基づいて取り組みを行いました。また、生徒数増加への対応と施設設備で新校舎建築に着手することを決定し、その詳しい仕様等を検討しました。

① 山陽学園大学

- ・アクティブラーニングを重視した授業を拡大するなど、対面授業の充実を図りました。
- ・DX推進の一環として、PCの必携化を進めるために、生活心理学科で先行実施するとともに、「BYOD導入の実施方針」を決定し、2023年度から大学の残りの3学科においてもPC必携化を導入することとしました。
- ・大学院看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、大学院生4名の内の1名、専任教員3名が学会発表を行うとともに、学内では、種々の領域が共同・協力した研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、コロナ禍で中断していた海外留学を再開し、20名がイギリス、韓国、台湾での実習や留学等に参加しました。また、語学検定受験を奨励し、英検2級に2名が合格しました。カリキュラム改訂では、観光系科目として「観光英語」、「観光学概論」の科目を開講しました。
- ・総合人間学部生活心理学科では、心理学の基礎理論をベースに消費者心理学などビジネスに役立つ心理学やデータサイエンスの科目を充実させた新たなカリキュラムをスタートさせるとともに、2023年度から学科名をビジネス心理学科に変更することとしました。
- ・地域マネジメント学部では、専門教育科目に「産業活性化コース」と「社会貢献コース」を設けた新たなカリキュラムの実施と旧カリキュラムからの着実な移行を行いました。また、地域企業や行政、高校などとの連携を着実に拡大させ、それを学修に反映させるとともに、地域社会における認知度、信頼度の向上につなげました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年次から学生が目標をもち、主体的に学修に取り組める環境を整え、計画的な国家試験対策に取り組み、看護師は95.8%（前年度93.3%）、保健師は100%（前年度81.3%）となりました。
- ・助産学専攻科では、1年課程の中で集中的に学修する専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識・技術を兼ね備え、地域社会において母子保健に貢献できる人材を育成しました。助産師国家試験については、対策講座や模擬試験を活用した対策を行いましたが、合格率は50.0%（前年度88.9%）となりました。

② 山陽学園短期大学

- ・健康栄養学科では、教育内容の改善と丁寧な学修指導に取り組み、学生に達成感と充実感を持たせる教育を行いました。2021年入学者（2年コース）のうち、4名が栄養教諭二種免許を取得するとともに、3年コースでは継続して業務従事経験を積み、調理師、製菓衛生師ともに2名が国家試験に合格しました。
- ・こども育成学科では、学生が専門的知識、技能、現場での即戦力を身に付けることのできる授業の充実を図るとともに、新たに認定絵本士養成講座を開設し、34名が資格を取得しました。また、3年コースでの苦手克服コースでは、ピアノ、作文指導等を細やかに対応しました。

③ 山陽学園中学校・山陽学園高等学校

<学力向上と進路実現>

- ・コロナ感染症対策に努力したが、11学級で学級閉鎖があり、生徒282名、教職員20名の感染がありました。授業については、オンライン授業やGoogle Classroom等を活用することで学習の停滞を最小限にとどめることができました。
- ・学習活動では、すべての学年が共学化となり、各学年ともそれぞれのコース・プログラムの特色に沿って円滑に実施できました。また、2025年度以降の新課程入試に対応した教育課程の改訂を行いました。
- ・教員の授業改善のため、生徒による授業評価を年2回実施し、結果を教科別にチャート図にして分析を行い、改善に活かしました。また、授業見学週間（11月）を設け、各教科代表者が教員、保護者に公開授業を行いました。その際に他校の教員を招き、教員間の交流を行いました。また、年間を通して教員相互による授業参観を行いました。
- ・生徒の学習習慣の定着を図るため、学習実態調査を年3回実施しました。コース・プログラム別に目標としている学習時間数に達していない生徒が多く、課題提出を促し、個別面接等を行って指導に努めました。
- ・4年制大学への進学率はこれまで50%程度であったが、共学一期生では62%と大幅に増加しました。

<豊かな人間性の育成>

- ・実社会とつながる探究活動「階プロジェクト」は、年間計画に基づき、中高それぞれの発達段階を踏まえた探究的な活動を企画して取り組みました。
- ・キャリア教育の一環として、「Sanyo 階（きざはし）キャリアデー」（中学1年生）を企画し、同窓生やPTA等14名に講師に依頼し、外部の教育力を活用して実施しました。
- ・生徒、保護者を対象に「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、結果を教職員で共有するとともに、保護者に周知して早期対応、解消に取り組みました。また、保健委員会がSNSの使用に関する調査を行い、適切な使用を呼び掛けました。
- ・生徒会役員、風紀委員会によるあいさつ運動が定着し、生徒の有志が自発的に校門に立ってくれることが増えました。また、厚生委員会及び学年が放課後やLHRに学校周辺の清掃を行い、地域の一員としての役割を果たしました。
- ・コロナ感染症による大会の中止等もなく、部活動が全体的に活性化した。卓球部全国中学校大会個人戦優勝、団体戦3位、テニス部全国高等学校体育大会団体ベスト16、地歴部の「ボランティア・スピリットアワード」全国賞など、多くの部活動が優れた成績を収めた。さらに、日本代表で世界大会に出場する生徒（卓球、ボルタリング）も出ており、活躍の舞台が広がっています。
- ・高校二年生による「原田マハ記念山陽学園ビブリオバトル」が定着し、生徒が書評の

プレゼンテーションを競う特色ある活動になりました。

<特色ある教育の推進>

- ・地歴部が、海洋ごみの原因となる街中ごみ実態調査を自作アプリで行い、ICT と SDGs の融合した実践に取り組みました。
- ・海外研修及び留学は、コロナ感染症のため実施できなかったが、国の海外渡航に関するコロナ感染症対策の緩和に伴い、令和 5 年夏季休業中に高校生を対象としたオーストラリア海外研修企画し、3月に希望者を募った。
- ・中学3年生の海外研修は中止しましたが、外国人大学生等による校内外でのイングリッシュキャンプ、国内修学旅行で英語体験ができる北九州グローバルゲートウェイを訪れるなど、多文化理解の趣旨に沿った代替行事を行いました。
- ・道徳や総合的な探究の時間に、日本人としての素養を身につけるために、日本の文化・伝統の学びとして茶道を実施しました。

④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・コロナ禍の影響により、活動の制限もありましたが、大学キャンパス内の散策、園外保育での自然の遊び、山登りなど幅広い自然体験や栽培活動を通じた野菜の収穫体験等を通じて、心動かす直接体験から好奇心や探求心を育むことに繋がりました。
- ・大学や短期大学の教員や学生との連携により、短期大学、大学看護学科の実習園としての役割を果たすとともに、新学習指導要領に位置づけられた英語学習など山陽学園ならではの教育を進めました。また、地域、家庭などと連携した多様な学びの場を通して、園児に心の通う人間関係の素地を養い、人と関わる力、コミュニケーション力を育みました。

(大学との連携) 英語学習、歯磨き・手洗い指導、学生による劇や映画制作見学など

(地域等との連携) お茶会、陶芸、餅つき、野菜作りなど

(2) 学生生徒等の確保

① 大学・短期大学

- ・事前予約や科別分離開催などの新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組みながら、体験内容などを工夫改善して、オープンキャンパスを6回開催するとともに、各学科の「強み」や「学びのアップデート」等を紹介するリーフレットを作成し、高校訪問等で活用しました。
- ・高校との継続的な繋がりによる信頼感を醸成し、出願者の増加に結びつくよう、高校の探究学習、出張授業に講師を派遣するとともに、新たに関西高等学校と連携協定を締結するなど高大連携事業に取り組みました。
- ・新たに、高校生に大学・短期大学での学びと本学の魅力を体験してもらうアカデミック・インターンシップを実施しました。

② 中学校・高等学校

中学校・高等学校は、コロナ対策をしっかりと行った上で、来校形式のオープンスクールを実施し、三密を避け、全体説明はリモート、午前と午後の2部制をとり1回の参加者の人数制限などの工夫を行いました。令和5年から高等学校の募集定員を250名を増員し、オープンスクールやイブニング説明会などの広報行事を精力的に行った結果、入学者数は250名を超え、4年連続で定員を充足しました。中学入試は2日間の日程を3日間にして、入試問題の種類や入試方法に改善を加えた結果、入学者数は昨年と同数でしたが、多彩な資質能力をもった入学者が増加しました。

オープンキャンパス・オープンスクール

ア. 大学・短期大学

オープンキャンパス参加者数 1041名

イ. 高等学校

オープンスクール参加者数 1325名

オープン模試参加者数 831名

ウ. 中学校

オープンスクール参加者数 447名

オープン模試参加者数 263名

(3) 地域連携の推進

① 大学・短期大学

- ・「心理学×ビジネス＝おもしろい」をテーマに公開講座を開催するとともに、3年ぶりに公開講演会を開催しました。
- ・地元平井学区や包括協定先と連携し、30件の連携事業を行うとともに、前年度協定を締結した岡山市、株式会社トマト銀行との事業を拡大し、岡山市中区との連携事業では地域マネジメント学部が参加しました。また、Sanyo子育て愛ねっと親子交流広場として、「わくわくスタンプラリー」や「夏祭りごっこ」等を開催しました。
- ・コロナ禍の下でありましたが、学生へ積極的にボランティア情報を提供し、学生延べ277人がボランティア活動に参加しました。

② 中学校・高等学校

生徒会・保護者・教職員の合同による東山地域の清掃活動など、地域とのつながりを強める取り組みを行いました。高校2年生の選択授業「地域学Ⅰ」で、16業者において8日間のインターンシップを実施し、研修先での経験と学びを新聞にまとめ校内発表を行いました。高校3年生の探究活動で、岡山市中央卸売市場の活性化の提案を行ない、その一部が採用・実施され、地域の問題解決に取り組む活動として感謝状を授与されました。地歴部は、海洋ごみの調査研究をさらに進め、公民館や商業施設等で啓発活動を行いました。JRC部は岡山中央警察署から特殊詐欺撲滅運動ユースチームに認定され、その広報活動に貢献しました。

(4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日にも開館することとし、学生がより利用しやすい環境づくりに努めました。

① 現有施設の所在地等

所在地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39㎡	山陽学園大学 山陽学園短期大学
	校舎他	18棟	山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899㎡	山陽学園高等学校
	校舎他	14棟	山陽学園中学校
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305㎡	

② 今年度の主な整備

・大学

図書館空調更新	1, 307千円
A棟ネットワーク更新	3, 375千円
医療機器（多職種連携ハイブリッドシミュレーター他）設置	8, 929千円

・短期大学

図書館空調更新	435千円
A棟ネットワーク更新	1, 933千円

・高等学校・中学校

第一情報教室パソコン更新	6, 859千円
教室へのICT機器（プロジェクター）設置	1, 901千円
本館教室改修	6, 710千円
体育館バスケットゴール修繕	2, 233千円
大学テニスコート修繕	3, 696千円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減
固 定 資 産	6,469,462	6,507,227	△ 37,765
流 動 資 産	860,037	1,005,747	△ 145,710
資産の部 合計	7,329,499	7,512,975	△ 183,475
固 定 負 債	753,510	854,856	△ 101,346
流 動 負 債	367,224	503,799	△ 136,575
負債の部 合計	1,120,734	1,358,655	△ 237,921
基 本 金	11,197,428	10,976,512	220,916
繰 越 収 支 差 額	△ 4,988,663	△ 4,822,192	△ 166,470
純資産の部 合計	6,208,765	6,154,320	54,445
負債及び純資産の部合計	7,329,499	7,512,975	△ 183,475

減価償却額の累計額の合計額

5,671,272千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

366,305千円

【貸借対照表の概要】

資産総額は73億2,950万円で1億8,348万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が64億6,946万円、現金預金などの流動資産が8億6,004万円となっております。

負債の合計は11億2,073万円で2億3,792万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が7億5,351万円、未払金などの流動負債が3億6,722万円でした。

基本金は11億9,743万円で2億2,092万円の増加、繰越収支差額は△4億8,866万円で1億6,647万円の減少となっております。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

事業活動収支計算書（前年度対比）

（単位 千円）

		科目	令和4年度	令和3年度	増減
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,569,066	1,536,697	32,369
		手数料	18,919	19,621	△ 701
		寄付金	44,368	55,131	△ 10,764
		経常費等補助金	565,428	566,548	△ 1,120
		付随事業収入	829	1,064	△ 235
		雑収入	125,476	76,736	48,740
		教育活動収入計	2,324,085	2,255,797	68,289
	支出の活動	人件費	1,448,966	1,528,514	△ 79,548
		教育研究経費	676,491	647,802	28,689
		管理経費	154,481	163,964	△ 9,484
徴収不能額等		764	2,398	△ 1,634	
	教育活動支出計	2,280,702	2,342,679	△ 61,977	
教育活動収支差額			43,383	△ 86,882	130,265
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	8,918	8,716	202
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,918	8,716	202
	支出の活動	借入金等利息	1,945	1,257	688
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,945	1,257	688
教育活動外収支差額			6,974	7,460	△ 486
経常収支差額			50,357	△ 79,422	129,779
特別収支	収入の活動	資産売却差額	9	1	8
		その他の特別収入	6,339	214,404	△ 208,065
		特別収入計	6,348	214,405	△ 208,057
	支出の活動	資産処分差額	2,259	18,234	△ 15,975
		その他の特別支出	0	25	△ 25
		特別支出計	2,259	18,259	△ 16,000
特別収支差額			4,088	196,146	△ 192,057
基本金組入前当年度収支差額			54,445	116,724	△ 62,278
基本金組入額合計			△ 220,916	△ 257,026	36,110
当年度収支差額			△ 166,470	△ 140,303	△ 26,168
前年度繰越収支差額			△ 4,822,192	△ 4,681,890	△ 140,303
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 4,988,663	△ 4,822,192	△ 166,470
(参考)					
事業活動収入計			2,339,351	2,478,918	△ 139,567
事業活動支出計			2,284,906	2,362,195	△ 77,289

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

資金収支計算書（前年度対比）

収入の部		（単位 千円）		
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	1,569,066	1,536,697	32,369	
手数料収入	18,919	19,621	△	701
寄付金収入	44,368	56,131	△	11,764
補助金収入	565,590	777,894	△	212,304
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	829	1,064	△	235
受取利息・配当金収入	8,918	8,716	202	
雑収入	140,206	115,349	24,857	
借入金等収入	5,380	305,570	△	300,190
前受金収入	235,780	235,278	502	
その他の収入	291,042	460,208	△	169,165
資金収入調整勘定	△ 336,361	△ 534,429	198,068	
前年度繰越支払資金	585,384	623,062	△	37,678
収入の部合計	3,129,120	3,605,160	△	476,040

支出の部		（単位 千円）		
科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	
人件費支出	1,488,630	1,493,619	△	4,989
教育研究経費支出	464,492	466,082	△	1,591
管理経費支出	127,039	132,073	△	5,034
借入金等利息支出	1,945	1,257	688	
借入金等返済支出	78,108	51,838	26,270	
施設関係支出	10,157	826,573	△	816,415
設備関係支出	38,224	49,846	△	11,622
資産運用支出	178,283	144,894	33,389	
その他の支出	165,749	22,309	143,440	
資金支出調整勘定	△ 22,828	△ 168,715	145,887	
翌年度繰越支払資金	599,321	585,384	13,937	
支出の部合計	3,129,120	3,605,160	△	476,040

【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

〔教育活動収支〕

教育活動収入は23億2,409万円で、前年度比6,829万円の増となりました。学生生徒納付金は、短期大学び中学高校で学生・生徒数が増加したことなどにより3,237万円の増となりました。経常費等補助金は、中学高校で増額となりましたが、前年度採択されていた大学のウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業補助金の影響で減額となり112万円の減となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が増額となり4,874万円の増となりました。

教育活動支出は22億8,070万円で、前年度比6,198万円の減となりました。人件費は、退職給与引当金繰入額の減額などにより7,955万円の減となりました。教育研究経費は減価償却額の増により2,869万円の増となり、管理経費は948万円の減となりました。教育活動収支差額は4,338万円の収入超過となりました。

[教育活動外収支]

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金892万円のみで前年度比20万円の増となりました。教育活動外支出は、借入金等利息195万円で前年度比69万円の増となり、教育活動外収支差額は697万円の収入超過となりました。

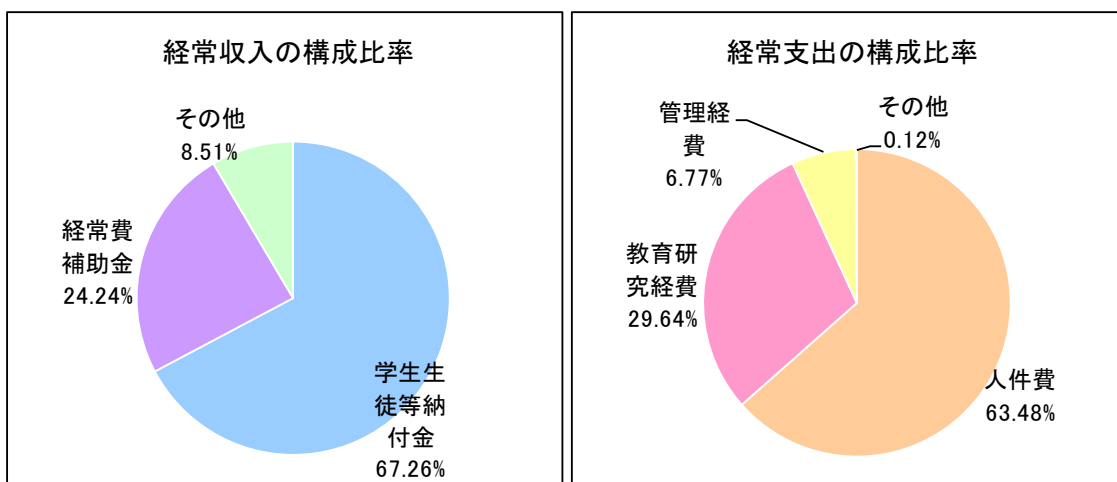
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は5,036万円の収入超過となりました。

[特別収支]

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、その他の特別収入で前年度採択されていた大学・短期大学の耐震改修事業補助金の影響で減額となり、前年度比2億807万円減の634万円となりました。特別支出は資産処分差額が226万円となり、特別収支差額は409万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比1億3,957万円減の23億3,935万円、基本金組入前当年度収支差額は5,445万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は2億2,092万円、当年度収支差額は1億6,647万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。

(2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	6,345,845	6,217,711	6,185,784	6,507,227	6,469,462
流動資産	785,463	766,162	750,844	1,005,747	860,037
資産の部合計	7,131,308	6,983,874	6,936,627	7,512,975	7,329,499
固定負債	722,007	678,515	552,496	854,856	753,510
流動負債	339,525	356,626	346,535	503,799	367,224
負債の部合計	1,061,532	1,035,142	899,031	1,358,655	1,120,734
基本金	10,596,377	10,622,107	10,719,486	10,976,512	11,197,428
繰越収支差額	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663
純資産の部合計	6,069,776	5,948,732	6,037,596	6,154,320	6,208,765
負債及び純資産の部合計	7,131,308	6,983,874	6,936,627	7,512,975	7,329,499
参考) 減価償却額の累計額の合計額	5,212,917	5,320,384	5,477,960	5,462,186	5,671,272

② 収支計算書

ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,385,273	1,425,595	1,501,391	1,536,697	1,569,066
手数料収入	20,939	24,778	22,437	19,621	18,919
寄付金収入	40,530	45,625	42,433	56,131	44,368
補助金収入	459,958	464,021	576,257	777,894	565,590
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2,183	1,496	1,428	1,064	829
受取利息・配当金収入	3,873	5,858	8,037	8,716	8,918
雑収入	47,313	86,950	116,235	115,349	140,206
借入金等収入	3,510	2,820	2,910	305,570	5,380
前受金収入	249,158	258,775	249,477	235,278	235,780
その他の収入	53,185	81,459	62,023	460,208	291,042
資金収入調整勘定	△ 268,999	△ 306,581	△ 320,927	△ 534,429	△ 336,361
前年度繰越支払資金	762,095	751,641	655,203	623,062	585,384
収入の部合計	2,759,017	2,842,437	2,916,903	3,605,160	3,129,120

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,332,824	1,413,228	1,510,669	1,493,619	1,488,630
教育研究経費支出	387,983	396,866	425,003	466,082	464,492
管理経費支出	138,633	149,587	117,680	132,073	127,039
借入金等利息支出	2,429	1,980	1,639	1,257	1,945
借入金等返済支出	51,708	52,858	53,458	51,838	78,108
施設関係支出	4,153	20,420	61,720	826,573	10,157
設備関係支出	33,730	56,569	36,824	49,846	38,224
資産運用支出	50,000	100,591	90,000	144,894	178,283
その他の支出	23,013	20,002	24,376	22,309	165,749
資金支出調整勘定	△ 17,098	△ 24,868	△ 27,527	△ 168,715	△ 22,828
翌年度繰越支払金	751,641	655,203	623,062	585,384	599,321
支出の部合計	2,759,017	2,842,437	2,916,903	3,605,160	3,129,120

イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,385,273	1,425,595	1,501,391	1,536,697	1,569,066
		手 数 料	20,939	24,778	22,437	19,621	18,919
		寄 付 金	40,543	45,667	40,435	55,131	44,368
		経 常 費 等 補 助 金	459,852	463,878	575,255	566,548	565,428
		付随事業収入	2,183	1,496	1,428	1,064	829
		雑収入	48,714	67,695	105,185	76,736	125,476
		教育活動収入計	1,957,504	2,029,109	2,246,131	2,255,797	2,324,085
	支出の活動	人件費	1,331,644	1,397,250	1,418,035	1,528,514	1,448,966
		教育研究経費	576,578	576,729	605,567	647,802	676,491
		管理経費	164,356	175,330	143,538	163,964	154,481
徴収不能額等		6,778	5,015	2,078	2,398	764	
教育活動支出計		2,079,356	2,154,324	2,169,218	2,342,679	2,280,702	
		教育活動収支差額	△ 121,852	△ 125,215	76,913	△ 86,882	43,383
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	3,873	5,858	8,037	8,716	8,918
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,873	5,858	8,037	8,716	8,918
	支出の活動	借入金等利息	2,429	1,980	1,639	1,257	1,945
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,429	1,980	1,639	1,257	1,945
		教育活動外収支差額	1,443	3,878	6,397	7,460	6,974
		経常収支差額	△ 120,408	△ 121,337	83,311	△ 79,422	50,357
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	0	1	9
		その他の特別収入	811	1,495	6,480	214,404	6,339
		特別収入計	811	1,495	6,480	214,405	6,348
	支出の活動	資産処分差額	707	1,201	927	18,234	2,259
		その他の特別支出	0	0	0	25	0
		特別支出計	707	1,201	927	18,259	2,259
		特別収支差額	104	293	5,553	196,146	4,088
		基本金組入前当年度収支差額	△ 120,304	△ 121,044	88,864	116,724	54,445
		基本金組入額合計	△ 56,258	△ 28,508	△ 97,378	△ 257,026	△ 220,916
		当年度収支差額	△ 176,562	△ 149,552	△ 8,514	△ 140,303	△ 166,470
		前年度繰越収支差額	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192
		基本金取崩額	12,005	2,778	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△4,526,601	△4,673,375	△4,681,890	△4,822,192	△4,988,663
(参考)							
		事業活動収入計	1,962,188	2,036,462	2,260,648	2,478,918	2,339,351
		事業活動支出計	2,082,492	2,157,506	2,171,784	2,362,195	2,284,906

(3) 主要な財務比率比較

(単位：%)

	比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支計算書関係	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-6.1%	-5.9%	3.9%	4.7%	2.3%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.2%	104.5%	92.1%	86.3%	89.2%
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	-6.1%	-6.0%	3.7%	-3.5%	2.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	70.6%	70.1%	66.6%	67.9%	67.3%
	經常補助金比率	$\frac{\text{經常補助金}}{\text{經常収入}}$	23.4%	22.8%	25.5%	25.0%	24.2%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	67.9%	68.7%	62.9%	67.5%	62.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	29.4%	28.3%	26.9%	28.6%	29.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	8.4%	8.6%	6.4%	7.2%	6.6%
	貸借対照表関係	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	231.3%	214.8%	216.7%	199.6%
負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.5%	17.4%	14.9%	22.1%	18.1%
特定資産構成比率		$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.9%	12.2%	13.3%	8.0%	10.2%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.1%	85.2%	87.0%	81.9%	84.7%
運用資産余裕比率		$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{經常支出}}$	62.0%	59.7%	64.0%	29.8%	48.3%
基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4%	97.8%	98.2%	95.1%	96.8%